

平成 27 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 査 書
決 算 審 査

平成 28 年 7 月

危機管理局原子力安全対策課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	〃
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	〃
6	主な事業に関する調べ	2～12 頁
7	決算調書（総括表）	13 頁
8	事業別実施状況調べ	14 頁
9	予備費の充用調べ	15 項
10	繰越関係調べ	16 項
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	17 頁
12	収入事務処理状況調べ	〃
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	〃
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	〃
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	18 項
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19～24 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	24 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19	財産に関する調べ	25、26 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	

(4) 債権

20	財産の貸付及び使用許可調べ	26、27頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	27頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	〃
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	28頁
24	寄附物件の受納状況調べ	29頁
25	備品の処分状況調べ	〃
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	29、30項
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	30項
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	〃

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算監査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
	調整担当	①原子力事故時等における初動対処に関すること ②原子力防災資機材の整備、維持管理等に関すること ③交付金事務に関すること ④原子力事業者との安全協定に関すること ⑤原子力安全に関する住民への説明に関すること ⑦予算及び経理に関すること
原子力安全対策課	防災対策担当	⑧原子力防災対策情報に関すること ⑨原子力防災対策に関する会議に関すること ⑩原子力防災関係機関との連携に関すること ⑪鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）に関すること ⑫住民避難（避難計画等）に関すること ⑬原子力防災訓練に関すること ⑭原子力に関する普及啓発に関すること ⑮県の原子力行政の年次報告に関すること ⑯鳥根県との連絡調整に関すること
	安全対策担当	⑰原子力安全対策情報に関すること ⑱原子力安全顧問に関すること ⑲モニタリングに関すること ⑳防災業務計画に関すること ㉑原子力事業所周辺環境放射線調査に関すること ㉒原子力事業所の状況及び安全対策に関すること ㉓核燃料サイクル技術に関すること ㉔原子力事業所の立入検査、現地確認等に関すること ㉕原子力安全の広報に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	10	10	0	0	0	0	10	10	
現員	10	10	0	0	0	0	10	10	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	3	0	0	0	0	2	3	一般事務

5 役付職員の調べ

(平成28年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
原子力安全対策監兼副局長 兼原子力安全対策課長	水中 進一	0	0	継続する在職期間4年3ヶ月
参事兼課長補佐	宮城 啓彰	2	3	継続する在職期間6年3ヶ月
課長補佐	浜田 定則	3	3	
課長補佐	内田 浩二	3	3	継続する在職期間3年3ヶ月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
原子力防災対策事業 決算額 198,903千円 (財源内訳) 国庫支出金 196,631千円 一般財源外 2,272千円 ○将来ビジョン Ⅲ 守る (4)「実践型の防災・危機管理」	<p>【I 原子力防災対策】</p> <p>○原子力防災対策に関する基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害は、まずは十分な安全規制によりその発生を防止することが基本であるが、平素から防災計画の策定、防災訓練、資機材整備等を実施しておくことにより、災害時に迅速かつ的確な対応が出来る。 ・また、土砂災害等と同じく災害対策基本法の体系下で、同法の政令において災害の一つの原因として「放射性物質の大量の放出」が定められ、防災に関して基本的な責務を有している（地域住民の安全の確保は地方公共団体が一義的に担う）。しかしながら、原子力災害の特殊性、原子力防災には専門的知見や特別な装備が必要であり地方公共団体だけでは限界があること、安全規制は国が一元的に実施していること、原子力事業者が事故の原因者であり、事故が発生した施設について熟知していることから原子力事業者の責任ある対応を必要とし、国や事業者の果たすべき役割と責任は大きい。 	

事業名	概	要
<p>○政策項目 暮らしに安心</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・このため、災対法の特別法である原子力災害対策特別措置法（原災法）に基づき、国、事業者、関係機関等と連携協力して原子力防災を行う。 ・原子力安全対策課は、迅速かつ的確な防護措置の実施とこれらの実施可能とする体制の整備を行っていく。 <p>1 目的及び事業の実施状況</p> <p>(1) 目的</p> <p>「鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）」（災害対策基本法第40条に基づき作成）等に基づき、中国電力株式会社島根原子力発電所（以下「島根原発」という。）及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター（以下「人形峠センター」という。）における原子力防災対策の実施と県民の安心・安全を図る。</p> <p>(2) 事業の実施状況</p> <p>ア 島根原発に係る原子力防災対策の充実</p> <p>境港市から西方約17キロの地点にある島根原発に係る原子力災害に備え、県民の安全確保及び周辺環境の保全を図るため、平成24年9月の原子力災害対策特別措置法の改正等により、境港市全域及び米子市の一部が島根原発に係るUPZ（緊急時防護措置準備区域（概ね30km圏））に位置づけられていることを踏まえ、原子力防災対策の一層の充実を図った。</p> <p>(ア) 原子力防災連絡会議</p> <p>島根・鳥取両県及び島根原発周辺30km圏6市（米子市、境港市、松江市外）の防災関係の部長級職員等で構成し、島根原発に係る防災体制について連携を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> a 平成27年5月22日開催 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度原子力防災訓練、島根地域の緊急時対応の策定、原子力災害における避難行動要支援者等の把握、等について協議 b 平成27年11月10日開催 <ul style="list-style-type: none"> 原子力防災対策に関する取組、島根地域の緊急時対応、について協議 c 平成28年2月10日開催 <ul style="list-style-type: none"> 低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題、平成27年度原子力防災訓練の訓練評価、地域防災計画（原子力災害対策編）の修正項目案、等について協議 d 平成28年3月30日開催 <ul style="list-style-type: none"> 「原子力災害時における避難方法等の実態把握調査結果」を公表するとともに中国電力から緊急時対策所の新規設置について説明がなされた。 <p>(イ) 原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催</p> <p>島根原発に関する原子力防災体制の推進を図るため、知事、副知事、統轄監、各部局長、総合事務所長、関係市によるプロジェクトチーム会議を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年10月13日 <ul style="list-style-type: none"> ① 中国電力株式会社から低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる添加水流量計の校正記録における不適切な取り扱いについて説明を受けるとともに質疑応答を行った。 ② 島根原発2号機の審査状況及び1号機の廃止措置について説明を受けた。 ③ 今年度の原子力防災対策の取組みについて確認を行った。 	

事業名	概	要
	<p>(ウ) 島根原発原子力防災訓練(島根県等との合同)</p> <p>a 実施日時 平成27年8月25日(火)9時~12時(船舶及び広域避難所開設訓練) ※船舶を用いた住民避難訓練は台風接近に伴い中止 平成27年10月23日(金)8時30分~15時(本部等運営訓練等) 平成27年10月25日(日)8時~14時(避難等の実動訓練)</p> <p>b 主催 鳥取県、米子市、境港市、島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市 (島根県側の市は島根原発周辺30km圏の4市)</p> <p>c 訓練の特徴 ① 新たに整備した資機材(ホールボディカウンタ、モニタリング情報共有システム)の運用 ② 自衛隊による避難行動要支援者の把握、救出訓練 ③ 高齢者施設及び医療機関等の避難計画の検証</p> <p>d 実施場所 米子・境港市内(一時集結所他)、避難退域時検査(伯耆町B&G海洋センター)、原子力防災講座(伯耆町農業環境改善センター)、県営広域避難所(とりぎん文化会館)、JR境線、陸上自衛隊米子駐屯地、航空自衛隊美保基地、鳥取空港、県立中央病院、県立厚生病院、鳥取大学医学部附属病院、済生会境港総合病院、新開山本クリニック、さかい幸朋苑他</p> <p>e 参加者 39機関、約930名(うち、住民300人)</p> <p>f 参加機関 ①行政機関等 鳥取県警察本部、鳥取県教育委員会、鳥取県西部広域行政管理組合消防局、鳥取県東部広域行政管理組合消防局、自衛隊鳥取地方協力本部、陸上自衛隊第8普通科連隊、航空自衛隊第3輸送航空隊、海上自衛隊舞鶴地方総監部、原子力規制庁島根原子力規制事務所、境海上保安部、境港管理組合 他 ②民間団体、企業 西日本旅客鉄道(株)米子支社、社会福祉法人こうほうえん、社会福祉法人敬仁会、鳥取県薬剤師会、中国電力(株) 他</p> <p>g 訓練想定 本部等運営訓練(初動対応訓練)及び本部等運営訓練に連動する独自訓練、オフサイトセンター(注)訓練については、島根県と同一想定で実施した。その他の独自訓練については、別想定(時間)で実施した。 (注)オフサイトセンターとは、原子力災害対策特別措置法に基づく「緊急事態応急対策等拠点施設」。災害時には、住民の安全確保のための緊急事態応急対策等の方針決定のため、国、自治体(本県から統轄監を派遣)、事業者等が原子力災害合同対策協議会等を設置・運営する。</p> <p>h 訓練内容 ① 本部等運営訓練(初動対応訓練)[緊急時通信連絡訓練を含む] ② オフサイトセンター訓練 ③ 住民避難訓練(バス・JR・船舶・航空機) ④ 避難行動要支援者避難訓練(高齢者、透析患者、在宅の避難行動要支援者、聴覚障がい者、外国人) ⑤ 緊急被ばく医療活動訓練(初期・二次被ばく医療、避難退域時検査、安定ヨウ素剤)</p>	

事業名	概	要
	<p>⑥ 緊急時モニタリング訓練</p> <p>⑦ 県営広域避難所開設訓練</p> <p>⑧ 広報・情報伝達訓練（道路情報表示訓練を含む）</p> <p>⑨ 学校等の避難訓練</p> <p>⑩ 避難誘導、交通規制等措置訓練</p> <p>⑪ 避難支援ポイント設置・運営訓練</p> <p>⑫ 車両確認検査等訓練</p> <p>⑬ 原子力防災講座（「放射線防護対策について」）等</p> <p>i その他</p> <p>住民及び関係機関への普及啓発及び訓練の記録を目的としたDVDを作成した。このDVDについては、鳥取県庁ホームページ「インターネット放送局（ライブラリー）」で放送するとともに、県立図書館・県議会図書室等に配架。</p> <p>(エ) 島根原発原子力防災図上訓練（鳥取県単独）</p> <p>a 実施日時</p> <p>平成27年9月1日（火）9時～12時</p> <p>b 主催</p> <p>鳥取県</p> <p>c 訓練の特徴</p> <p>① 災害対策本部事務局の各機能班の初動対応、体制・役割分担、業務の流れ等を確認</p> <p>② 平成27年度改正の広域住民避難計画と細部計画との整合性の確認</p> <p>③ 機能班間の連携の確認</p> <p>④ トラブル事象の進展等のタイムラインに応じた先行的な業務活動</p> <p>d 実施場所</p> <p>鳥取県庁（第22会議室、第34会議室）</p> <p>e 参加者</p> <p>約70名</p> <p>f 訓練内容</p> <p>各災害対策本部事務局の各機能班が次の各細部実施計画に基づき、事態の進展に応じた対応を行った。</p> <p>① 災害対策本部マニュアル(本部の設置、関係機関との情報伝達、要員派遣等)</p> <p>② 避難行動要支援者避難計画（入院患者、高齢者、障がい者）</p> <p>③ 緊急被ばく医療計画（初期被ばく医療、スクリーニング、安定ヨウ素剤）</p> <p>④ 学校・保育所・幼稚園の避難計画（各学校での対応状況の取りまとめ等）</p> <p>⑤ 広域避難所運営計画（避難所開設に向けた準備の実施等）</p> <p>⑥ 食糧、生活関連物資供給計画（食糧、物資、輸送の供給体制の確保等）</p> <p>⑦ 住民避難輸送計画（交通機関の運行状況、避難用車両の確保等）</p> <p>⑧ 広報・情報伝達計画（プレスリリース、住民向け広報の適切な実施等）</p> <p>⑨ 避難誘導・交通規制等（避難誘導体制の確保等）</p> <p>⑩ モニタリング計画(モニタリング本部の設置、モニタリング結果の集約等)</p> <p>⑪ 動員計画（動員可能数の集約、配分決定、応援要請の実施）</p>	

事業名	概	要
	<p>(オ) 人形峠センター原子力防災訓練（岡山県との合同）</p> <p>a 実施日時 平成27年11月6日（金）9時～15時</p> <p>b 主催 鳥取県、三朝町、岡山県</p> <p>c 主要訓練項目 ① 対策本部とオフサイトセンターでの状況の進展に応じた、一連の対応の確認 ② 災害対策本部と他機関及び県地方支部との連携確認 ③ モニタリング情報共有システムの活用 ④ フッ化水素に対する防護措置要領の確認</p> <p>d 実施場所 鳥取県庁、中部総合事務所、衛生環境研究所、上齋原オフサイトセンター、人形峠センター 他</p> <p>e 参加者 約80名</p> <p>f 参加機関 鳥取県、鳥取県警察本部、三朝町、鳥取中部ふるさと広域連合消防局、原子力規制庁上齋原原子力規制事務所 他</p> <p>g 訓練想定 対策本部及びオフサイトセンターにおける訓練を中心に実施し、同日に機能別の実動訓練もあわせて実施した。</p> <p>h 訓練内容 ① 本部等運営訓練（初動対応訓練）〔緊急時通信連絡訓練を含む〕 ② オフサイトセンター訓練 ③ 現地確認訓練 ④ 緊急時モニタリング訓練 ⑤ 射線測定機材操作訓練</p> <p>イ 原子力防災資機材の整備・保守〔島根原発、人形峠センター〕 原子力防災及び原子力災害発生時の応急対策のために必要な資機材の整備、保守管理等を実施した。 【主な整備】 島根原発に係る個人線量計・サーベイメータ・防護服等原子力防護資機材の整備、緊急時に関係機関とTV会議等を行う原子力防災ネットワークシステム等の保守管理並びに人形峠センター用資機材の更新や保守管理を行った。 また、保守管理を的確かつ効率的に行うため、原子力防災資機材管理システムデータベースを運用した。</p> <p>ウ その他 (ア) 普及啓発 a 原子力防災研修 県内の防災業務関係者が、放射線や原子力防災に係る専門的知識の習得、放射線測定器の操作や救護所活動など緊急時の対応等について学ぶため国等主催の原子力防災研修に参加。 b 原子力防災講演会 放射線や放射線防護などについて学び、県民が原子力災害時に適切な対応や行動をとっていただくため、県民を対象とした原子力防災講演会を開催。 1) 日 時 平成27年5月16日（土）13:30～15:30</p>	

事業名	概	要
	<p>2) 場 所 夢みなとタワー</p> <p>3) 参加者 約150名</p> <p>4) 内 容 〔演題〕放射線の基礎知識・放射線被ばくと人体への影響 〔講師〕長崎大学原爆後障害医療研究所 教授 高村 昇 氏</p> <p>c 放射線研修会</p> <p>県民、東部・中部地域の市町や県の職員等を対象とした放射線の防護等に関する研修会を市町と連携し開催。</p> <p>〔演題〕放射線の人体への影響 〔講師〕福井大学附属国際原子力工学研究所 教授 安田仲宏 氏</p> <p>○中部地域</p> <p>1) 日 時 平成27年8月4日(火) 13時30分～15時30分</p> <p>2) 場 所 エキパル倉吉</p> <p>3) 参加者 約30名</p> <p>○東部地域</p> <p>1) 日 時 平成27年8月5日(水) 9時～10時45分</p> <p>2) 場 所 鳥取県東部庁舎</p> <p>3) 参加者 約30名</p> <p>d 現地研修会(見学会)</p> <p>原子力発電についての正しい知識と防災・安全対策などについて県民の方に知っていただくため、原子力防災研修会(見学会)を開催。</p> <p>1) 実施日(参加者) 平成27年5月31日(18名)、7月26日(25名)、11月27日(15名)</p> <p>2) 研修先 島根県原子力防災センター及び中国電力(株)島根原発</p> <p>e 避難先及び避難経路確認訓練</p> <p>広域住民避難計画に対する理解の促進及び避難先での生活に対する不安の軽減に繋げるため、避難経路、避難退域時検査会場、避難先施設等の事前確認訓練を実施。</p> <p>○米子市</p> <p>1) 日 時 平成27年9月30日(水) 8時30分～17時</p> <p>2) 訪問先 避難退域時検査会場(名和農業者トレーニングセンター) 避難先(琴浦町内3施設、北栄町内3施設、三朝町内2施設、倉吉市内2施設)</p> <p>3) 参加者 米子市加茂地区の住民18名</p> <p>○境港市</p> <p>1) 日 時 平成28年3月13日(日) 8時30分～18時</p> <p>2) 訪問先 避難退域時検査会場(名和農業者トレーニングセンター) 避難先(八東町内4施設)</p> <p>3) 参加者 境港市中浜地区小篠津町自治会の住民26名</p> <p>f 防災パンフ等の作成・配布</p> <p>・原子力防災ハンドブックの作成(42,000部) 県民の方からの各種意見(屋内退避や避難時の留意点など)を踏まえ、これまで作成していたパンフレットの内容を充実させ、新たにハンドブックとして作成した。原子力災害時における適切な対応の手引きとして、緊急時の対応を掲載しているほか、日ごろの備え、放射線の基礎知識等を掲載。 ※県HPでも公開</p> <p>・「とっとりの原子力防災2016」の作成 原子力防災対策、安全対策に関する取組状況をまとめ、県の取組の透明性の確保や原子力に関する住民のみなさんの正しい理解と安心・安全の確保に繋がることを目的として作成した。</p>	

事業名	概要	要
	<p>(イ) 補助事業 三朝町の原子力防災に係る携帯電話の維持・管理費について補助金を交付（国10/10）した。</p> <p>2 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 原子力防災訓練（実動）及び図上訓練で得られた教訓及び検証結果に基づき、平成27年7月に地域防災計画（原子力災害対策編）、広域住民避難計画等を修正したところであり、引き続き実効性の向上に努める。</p> <p>3 成果 島根原発対応に関する体制整備の3ヶ年目として資機材については、ほぼ整備を完了した。 島根原発に対する原子力防災対策の一層の実効性向上を図るとともに、引き続き人形峠センターに係る防災対策を実施した。</p> <p>(1) 島根原発に係る原子力防災体制の整備促進 島根原発の防災・安全対策について、立地県である島根県と連携し原子力防災体制の初期整備（H25～27年度）計画に基づき、平成27年度分の資機材の整備を完了した。 ※初期整備 原子力防災体制の整備（初期投資）の緊急実施が必要なため、3カ年計画（H25～27年度）で放射線測定器等の資機材等の整備を進めた。 → 環境放射線モニタリング体制の整備は、水・大気環境課が実施 → 被ばく医療体制の整備は、福祉保健部が実施</p> <p>(2) 原子力防災資機材の整備・保守 ・原子力防災に必要な資機材の新規配備や更新、保守管理等を実施し防災体制の整備、維持向上につなげた。 ・多種多様かつ多数の資機材について、効率的な管理を引き続き実施した。</p> <p>(3) 原子力防災研修〔島根原発、人形峠センター〕 原子力防災に係る基礎講座や警察・消防活動の専門講座等受講させ、原子力防災業務関係者の知識・技能等の向上につなげた。</p> <p>4 課題 (1) 避難等の防護措置の引き続きの実効性の向上 平成27年度に実施した避難行動要支援者の避難に必要な車両等の実態把握調査結果に基づき、避難にあたり確保が必要な移動手段と要請手順及び流れを明確化していく必要がある。 また、円滑な避難を行うために必要な取組を推進する必要がある。 ・避難所までの経路の実態調査（避難経路地図の作成） ・避難先として指定した避難所の施設状況や周辺生活情報の把握 ・避難中の住民等に対する避難に必要な情報（空間放射線量、避難所情報等）などの各種情報の提供（スマートフォン用アプリの開発） ・避難退域時検査の迅速かつ適切な実施のための資機材の標準化と一括管理（コンテナによる集中管理と迅速な輸送体制の確保） ・円滑な避難（交通渋滞緩和）のための、実動組織の調整機能の充実（共同調整所の整備） ・住民及び車両の除染手段の明確化と除染体制の拡充（大型車両除染用設備・資機材の整備）</p>	

事業名	概要
	<p>(2) 今後の主な取り組み</p> <p>ア 島根原発に係る原子力防災体制の計画的整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力防災対策の初期整備（H25～27年度）を基礎として、さらに必要となる資機材等について、新たに3カ年計画（H28～30年度）をもって計画的かつ集中的に整備を行う。 <p>イ 原子力防災普及啓発事業や防災専門研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 広く県民に正しい防災知識を習得していただくための島根原発研修会や講演会の開催 (イ) 原子力防災担当職員や消防・警察など住民の安全確保に係る業務に従事する職員の専門的知識や技術等の習熟を図るため、各種教育訓練の受講奨励 (ウ) 原子力防災訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> 島根県や国、関係市、防災関係機関等と連携して、初動対応（緊急連絡対応）や住民避難、緊急時モニタリング、避難退域時検査等の実施を検討する。 (エ) 人形峠センターに係る対策についても引き続き体制を維持する。 <p>【Ⅱ 原子力安全対策】</p> <p>○ 原子力安全対策に関する基本的な考え方</p> <p>原子力政策（発電）は国策であり、基本的に原子力発電所に対する安全規制は国が行うもので、地方自治体は権限を持たない。しかしながら、国と自治体では原子力安全に対する姿勢が違い、現行法体系では、原子力発電所の安全確保等の権限と監督責任は一元的に国にあるが、県は県の責務として県民の健康と安全を守る立場にある。このため、法制度の枠外であっても、原子力安全協定等により実質的に発電所の安全確保を図る。また、国の安全規制において十分に機能していない点については、国に責務の遂行を要請していく。</p> <p>当課では、これらの的確な実施とこれらを実施可能とする体制の整備及び技術力の向上・蓄積を行っていく。</p> <p>1 目的及び事業の実施状況</p> <p>(1) 目的</p> <p>鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、島根原発及び人形峠センターにおける原子力安全対策に必要な事業を行った。</p> <p>(2) 事業の実施状況</p> <p>島根原発に係る原子力安全対策の充実</p> <p>住民の安全・安心を確保するため、境港市から西方約17キロの地点にある島根原発の安全性のより一層の向上の促進を図った。</p> <p>ア 「島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定」及び「運営要綱」の改定協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の安全確保及び周辺環境の保全を図るため、本県及び米子市、境港市と中国電力が平成23年12月に締結した原子力安全協定等について、立地県・市並みの協定とするよう強く求めているが、引き続き、中国電力に改定を繰り返し求めている。なお、平成25年3月15日、中国電力からの文書で、協定の運用面については、立地自治体と同様であることを確認している。

事業名	概	要								
	<p>【協定の改定協議事項】</p> <p>① 「重要な変更等の計画等の報告」を「計画等に対する事前了解」に改めること。</p> <p>② 核燃料物質等の輸送計画に対する事前連絡を要する事項として、「核燃料物質等に関する輸送日時、経路等輸送に係る詳細な情報」を加えること。</p> <p>① 「現地確認」を「立入調査」に改めること。</p> <p>② 「立入調査」の結果、適切な措置（原子炉の運転停止を含む）を要求する規定を加えること。</p> <p>・なお、平成27年12月22日、島根原発1号機の廃止措置を踏まえた安全協定等の一部を改定する協定等の締結を行い、廃止措置関連については、立地自治体の協定と同等のものとした。</p> <p>イ 島根原発2号機の新規制基準適合性の審査の申請</p> <p>・平成25年11月21日に中国電力から安全協定に基づき新規制基準適合性申請に関する事前報告（2号機の設置変更許可申請）がなされたことを受け、12月17日に安全協定第6条に基づく事前報告の可否に関しては今回最終的な意見を留保した上で、再稼働に向けての一連の手續に際し、鳥取県、米子市及び境港市に協議を行うことを始め、立地自治体と同等に対応をすることを求めた。あわせて安全協定を立地自治体と同等の内容に定するよう強く求め、引き続き協議を継続している。</p> <p>【鳥取県意見（平成25年12月17日）】</p> <p>事前報告の可否に関しては、条件を付けた上で最終的な意見を留保し、最終的な意見は、原子力規制委員会及び中国電力から審査結果について説明を受け、県議会、県原子力防災専門家会議、米子市、境港市の意見を聞いた上で提出する。</p> <p>ウ 島根原発2号機の審査状況確認</p> <p>平成25年12月25日に原子力規制委員会に申請が行われた島根原発2号機に係る新規制基準適合性審査の状況について、審査会合に職員を派遣しての傍聴、インターネットによる視聴、中国電力からの情報提供により、審査状況の確認を行った。</p> <p>また、審査状況により、適宜原子力安全顧問会議等を開催し、審査状況等について審議等を行った。</p> <p><審査会合の開催状況>（平成28年3月31日現在）></p> <table border="0"> <tr> <td>申請概要・主要な論点</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>地震・津波</td> <td>19回</td> </tr> <tr> <td>プラント</td> <td>50回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72回</td> </tr> </table> <p>現地調査 3回（地震・津波 2回、プラント 1回）</p> <p>エ 島根原発1号機の廃止措置</p> <p>平成27年3月18日、中国電力から島根原発1号機の廃止決定の報告を受け、平成27年3月19日に中国電力に対して長期にわたる廃止措置の厳正な安全確保、廃炉に向けての一連の手續きにおける立地自治体と同等な対応等を申し入れるとともに、同日、国（経済産業省、原子力規制庁）に対して廃止措置中の安全確保等を要望した。</p> <p>平成27年4月30日に同1号機が営業運転を終了したことを受け、平成27年5月15日に中国電力に対して改めて廃止措置に係る安全確保について申し入れるとともに、平成27年5月21日に国（内閣府、原子力規制庁、経済産業省）に対して原子力災害対策を、同年6月4日に国（原子力規制庁、経済産業省）に対して廃止措置に係る安全確保をそれぞれ要望し</p>	申請概要・主要な論点	3回	地震・津波	19回	プラント	50回	計	72回	
申請概要・主要な論点	3回									
地震・津波	19回									
プラント	50回									
計	72回									

事業名	概	要
	<p>た。</p> <p>平成27年12月8日、中国電力に対して廃止措置に係る手続きの明確化及び立地同等の安全協定への改定を申し入れ、平成27年12月22日に廃止措置に係る手続きを明確化するための安全協定等の一部改定を行った。（廃止措置に係る手続きについては立地自治体と同等）</p> <p>今後、廃止措置計画の許可申請に向けて、安全協定に基づき事前報告が行われる予定であり、その際は、県原子力安全顧問の専門的な知見を踏まえ、議会や米子市、境港市と協議して対応する予定である。今後も地域の安全確保を最優先として、使用済燃料の取扱いや低レベル放射性廃棄物の処理を含めて必要な安全対策を求めていくこととしている。</p> <p>オ 低レベル放射性廃棄物の流量計問題</p> <p>低レベル放射性廃棄物の搬出に先立ち、搬出先である日本原燃（株）により実施された監査において、ドラム缶にモルタル充填する際に用いる添加水流量計2カ所の校正記録の一部に不適切な取扱いがあったことについて、平成27年6月30日に中国電力から連絡があり、これを受け、鳥取県では、中国電力に文書申入れ等を行うとともに、安全協定に基づく現地確認を行い、事案の発生状況や中国電力の調査状況等について確認を進めた。今後も、引き続き中国電力の再発防止対策の取組状況等について確認を進める。</p> <p>なお、平成27年8月5日の原子力規制委員会において、保安規定違反（監視）と判定されており、国においては、保安検査で再発防止策について継続的に確認している。</p> <p>(ア) 中国電力への文書申入れ等 平成27年7月7日（原因究明と再発防止等）、9月11日（徹底した再発防止等）</p> <p>(イ) 国（原子力規制委員会）への要望 平成27年9月9日（厳正な確認と徹底した指導等）</p> <p>(ウ) 安全協定に基づく現地確認 平成27年6月30日 第1回（発生事案の確認） 平成27年8月6日 第2回（保安規定違反（監視）の状況、調査の進捗等の確認） 平成27年9月17日 第3回（中電の調査報告の根拠となった事実確認） 平成28年2月12日 第4回（中電の再発防止対策の実施状況等の確認）</p> <p>カ 環境放射線モニタリングの実施等</p> <p>(ア) 環境放射線モニタリングシステムによる、測定・監視〔人形峠センター〕 固定測定局（24時間）による空間放射線量等の測定、監視、公表を行った。 移動測定局（4半期毎）による空間放射線量等の測定、監視を行った。</p> <p>(イ) 環境試料サンプリング調査（試料採取及び分析）〔人形峠センター〕 人形峠センターの周辺への放射線の影響及び平常時の環境放射線の状況を把握するため、三朝町内の土壌、樹葉、農作物、水等の環境試料の採取・分析を実施。 ⇒前年度（H26度）の分析結果評価を鳥取県原子力安全顧問会議で実施。異常値は測定されていないことが確認された。</p> <p>※島根原発に関する環境放射線モニタリングは、水・大気環境課が実施</p> <p>(ウ) モニタリングシステムの保守管理 上記（ア）の環境放射線の連続測定を行うため、モニタリングシステムの保守管理を行い、システムの安定的な運用に努めた。 また、木地山局について、老朽化した放射線観測装置等の更新を行い、適正なモニタリング体制の維持・管理を図った。</p> <p>(エ) 可搬型モニタリングポストの保守管理 島根原発に係る周辺環境放射線を測定するため、可搬型モニタリング</p>	

事業名	概要	要
	<p>ポスト（22基）の保守管理を行い、設備の適正な維持に努めた。 （内10基は常時稼働により連続測定）</p> <p>キ 鳥取県原子力安全顧問会議の開催 環境放射線等モニタリング、原子力防災対策、原子力施設の安全対策について、技術的観点から幅広く指導、助言等を得るため、鳥取県原子力安全顧問会議等を開催した（座長：福山大学工学部情報工学科教授 占部逸正氏外委員10名）。</p> <p>（ア）原子力安全顧問会議（平成27年6月1日、第1回） 「環境放射線モニタリング結果に係る評価」「島根原発2号機適合性審査の状況」「島根原発の地下水対策」「島根原発1号機営業運転終了」「鳥取県の原子力防災対策」等を審議等</p> <p>（イ）原子力安全顧問ヒアリング 平成27年5月26日 檜谷顧問・・・島根原発の地下水対策 平成28年3月8日 西田顧問・・・島根2号機審査状況（地震対策）</p> <p>（3）国等への要望 【主要要望項目】 「島根原発低レベル放射性廃棄物のモルタル充電に用いる流量計問題」「廃止が決定した島根原発1号機の安全対策」「周辺地域の意見に基づいた原子力発電所の運用（原子力発電所の再稼働の判断基準・手順・リスクに対する責任等の明確化、汚染水対策、厳格な新規規制基準適合性審査と関係自治体・住民への説明、原子力行政における情報の透明化、周辺地域の声が反映される法的な仕組みの整備、安全協定の立地自治体並みへの見直し指導）」「原子力発電所周辺地域における防災対策の強化（防災対策に必要な人件費等の対策費について国や電力会社が適切な負担を受け持つ仕組みの構築、要援護者等の特別な移動手段及び医療従事者等の確保等体制整備」などを国等へ要望。</p> <p>（※H27年12月17日、10月15日、7月13日、6月4日、3月19日、2月10日、1月9日外） ※その他の要望活動 ○全国知事会（原子力発電対策特別委員会委員）・・・7/28 ○関西広域連合・・・12/24、6/19、4/23 ○中国地方知事会・・・8/19 ○日本海沿岸地帯振興連盟・・・8/29</p> <p>2 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 「島根原発に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定等」に基づく、島根原発2号機の新規制基準適合性の確認審査申請に係る「事前報告」に対して、最終的な意見を留保した上で、原子力安全顧問会議等において審査の状況を厳しく確認した。</p> <p>3 成果 （1）原子力安全対策の推進 原子力災害対策指針の改正等を踏まえ、島根原発に対する原子力安全対策の一層の実効性向上を図るとともに引き続き人形峠センターに係る安全対策を実施した。</p> <p>（2）環境放射線モニタリング等（人形峠センター） 人形峠センターの空間放射線量の測定、環境試料サンプリング調査等により放射線の影響がないことを確認し県民の安全・安心の確保につなげた。 ※島根原発に関する環境放射線モニタリングは、水・大気環境課が実施している</p>	

事業名	概	要
	<p>4 課題</p> <p>(1) 新規制基準審査状況の確認等 島根原発2号機に係る新規制基準適合性審査に係る審査状況（活断層評価、フィルターベント）や中国電力独自の地下水対策等について、県としても県原子力安全顧問等において確認していくことが必要である。 また、審査状況等について、中国電力が主体的に鳥取県、米子市及び境港市並びに地域住民へ丁寧かつ十分に説明を行うことが必要である。 島根原発3号機について、本県はその取扱いに対する説明を含めて、新規制基準適合性審査への対応方針は決定されていないが、継続的な状況確認が必要である。</p> <p>(2) 島根原発1号機 今後、廃止措置計画の策定（変更を含む）について、安全協定に基づき事前報告が行われるため、その都度しっかり確認し、県民の安全を第一に対応していく。</p> <p>(3) 緊急モニタリング体制等の整備 住民の安全な避難を確保するためには、国や鳥根県等と連携した、緊急モニタリング体制等の整備が必要である。</p> <p>【今後の主な取り組み】</p> <p>①島根原発の安全確認 地域の安全を第一義とし、中国電力の安全対策の実施状況及び国の新規制基準の審査状況を把握し、その内容を精査し、安全対策の確保に万全を期するよう働きかけていく。</p> <p>②中国電力との安全協定の改定協議 島根原発周辺地域の鳥取県民の安全を確保するため、立地自治体並みの安全協定とすべく改定の継続協議を行う。</p> <p>③原子力安全顧問会議等の開催 ・人形峠及び島根原発に係るモニタリングデータの評価（生活環境部にて実施） ・国及び中国電力から、島根原発に係る新規制基準適合性審査の状況を適時確認し、専門的知見による県への助言をいただく等。</p> <p>④緊急時モニタリング計画に基づく体制の検証 原子力災害における放射性物質の拡散状況を適切に把握し住民避難や内部被ばく対策に資するよう策定した緊急時モニタリング計画について、防災訓練等を通じて計画の検証を行い、実効性を高める。</p> <p>⑤人形峠センターに係る安全対策についても引き続き体制を維持する。</p>	

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				算現額			決算額の内訳			年度額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費及 繰越経費	繰越経費及 繰越経費	繰越経費及 繰越経費	繰越経費及 繰越経費	繰越経費及 繰越経費	繰越経費及 繰越経費	繰越経費及 繰越経費	繰越経費及 繰越経費			
歳出	一般管理費	0	0	0	0	471,010	471,010	471,010	471,010	0	0	0	0	
	諸費	0	0	0	0	6,713,871	6,713,871	6,713,871	6,713,871	0	0	0	0	
	防災総務費	209,347,000	52,350,000	0	0	261,697,000	261,697,000	197,856,249	198,902,068	1,045,819	7,000,000	55,794,932		
	合計	209,347,000	52,350,000	0	0	268,881,881	268,881,881	205,041,130	206,086,949	1,045,819	7,000,000	55,794,932		
歳入	総務費国庫補助金	206,868,000	52,350,000	0	0	259,218,000	259,218,000	202,151,673	203,197,492	1,045,819	7,000,000	49,020,508		
	雑入	20,000	0	0	0	20,000	20,000	19,500	19,500	0	0	500		
	合計	206,888,000	52,350,000	0	0	259,238,000	259,238,000	202,171,173	203,216,992	1,045,819	7,000,000	49,021,008		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	471,010	471,010	0	0	赴任旅費
目計	471,010	471,010	0	0	
(諸費)	6,713,871	6,713,871	0	0	平成26年度放射線監視等交付金の額の確定に伴う返納金
目計	6,713,871	6,713,871	0	0	
(防災総務費)					
(主)原子力防災 対策事業	261,697,000	198,902,068	7,000,000	55,794,932	(6 主な事業に関する調べのとおり)
目計	261,697,000	198,902,068	7,000,000	55,794,932	
合計	268,881,881	206,086,949	7,000,000	55,794,932	

9 予備費の充用調べ
該当なし

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(予備費)					
目計					
合計					

10 繰越関係調べ
 (1) 継続費逐次繰越調べ
 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国庫支出金	その他		
防災総務費	原子力防災対策事業	7,000,000	7,000,000	0	0	7,000,000	0	放射線防護対策施設の備蓄物資の整備補助に当たり、追加で国庫補助採択を受けたが、年度内完了が困難なため。
合計		7,000,000	7,000,000	0	0	7,000,000	0	

(3) 事故繰越調べ
 該当なし

保	計	507,001,004	507,000,000	1,000,000	507,001,003			
目	目	501,003,000	501,003,000	1,000,000	501,003,000			
繰越金額	(注) 繰上繰越計	501,003,000	100,000,000	1,000,000	100,000,000			正令企業に請求を届けて取り戻す。
繰	計	0,113,011	0,113,011	0	0			
繰	計	0,113,011	0,113,011	0	0			繰上にあつた返付金 本庁からの申請が承認されず未回収のため
目	目	111,010	111,010	0	0			
繰上繰越金額		111,010	111,010	0	0			0 野田海軍
繰上繰越金額	繰上繰越金額	111,010	111,010	111,010	111,010			本庁の繰上繰越金額・返付

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	雇用保険料(非常勤職員分)	12	19,500	19,500	0	0		
		本庁執行分計(目)	12	19,500	19,500	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0				
		目計		19,500	19,500	0	0		
		合計		19,500	19,500	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間		限度額	設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 A+B		
							26年度までの執行額	27年度執行額			28年度以降の執行予定額 B
環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	委託料	平成23年3月(当初)	平成24年度から平成28年度まで	57,960,000	86,898,525	12,750,885	4,250,295	4,250,295	21,251,475	108,150,000	
同上(消費税増税分)	委託料	平成26年3月(補正)	平成26年度から平成28年度まで	366,000	0	121,437	121,437	121,437	364,311	364,311	
原子力防災ネットワークシステム機器賃借料(島根原発)	使用料及び賃借料	平成24年3月(当初)	平成25年度から平成29年度まで	54,796,000	0	22,450,926	11,225,448	17,773,626	51,450,000	51,450,000	
同上(消費税増税分)	使用料及び賃借料	平成26年3月(補正)	平成26年度から平成29年度まで	1,151,000	0	320,724	320,724	507,813	1,149,261	1,149,261	
防護資機材運搬用車両等賃借料	使用料及び賃借料	平成25年3月(当初)	平成26年度から平成31年度まで	45,324,000	391,020	4,744,656	4,744,656	18,978,624	28,467,936	28,858,956	
原子力防災ネットワークシステム機器賃借料(人形峠)	使用料及び賃借料	平成26年3月(当初)	平成27年度から平成31年度まで	56,729,000	179,767	0	11,145,600	43,473,833	54,619,433	54,799,200	
合 計				216,326,000	87,469,312	40,388,628	31,808,160	85,105,628	157,302,416	244,771,728	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
防災総務費									
新規以外のもの							40,000		文書ID:16-00008540
本庁執行分計							40,000		
出納機関執行 分計							0		
目計							40,000		
合計							40,000		

(2)補助金

予算科目 (防災総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払・精算 払の別	支出 年月日		金額
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								80,736	文書ID: 16-00016383
本庁執行分計									
出納機関執行分計									
国補分計								80,736	
表の補足説明	1 「交付申請」及び「交付決定」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

② 単 県 分 該当なし

(3)交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態	支出 区分	
防災総務費	国庫	鳥取県環境放射線モニタリングシステム木地山固定局機器更新業務	日立アロカメディカル(株)松江営業所	42,359,200	(27.10.20) 12,000円×5台 外	27.10.19 (免除)	28.3.30	精	28.4.11	21,254,400	文書ID 15-00099634
防災総務費	国庫	可搬型モニタリングポスト点検業務	富士電機(株)中国支社	2,448,200	(27.12.8) 2,376,000	27.12.4 (免除)	28.3.25	精	28.4.12	2,376,000	文書ID 15-00122060 点検により不具合が見つかった場合の対応として調整作業等が必要であるが、迅速で確実な調整作業や修理ができるのはメーカーのみである。点検後の性能を担保する観点より、メーカーである旨と契約したものの。
防災総務費	国庫	可搬型モニタリングポスト点検業務	日立アロカメディカル(株)松江営業所	3,275,640	(27.6.25) 3,275,640	27.6.23 (免除)	28.3.25	精	28.4.12	3,275,640	文書ID 15-00045732 可搬型モニタリングポストは、各自自治体の仕様に沿った特注機器であり、内部構造・電子回路等は製造メーカーの企業秘密であるので、製造メーカー以外ではその構造、点検箇所等の把握が困難であり、正常な動作を確認する点検が可能なのは、製造メーカーのみである。また、点検により不具合が見つかった場合には調整作業が必要であるが、同様に確実な調整作業ができるのは日立アロカメディカル株式会社と随意契約をしたもの。
防災総務費	国庫	鳥取県環境放射線モニタリングシステム測定機器保守点検業務	日本テレコム(株)	11,503,080	(27.4.1) 11,340,000 (28.1.28) 0 ~ 28.3.31	27.3.16 (免除)	28.3.31	精	27.08.13 27.10.28 28.02.16 28.04.11	3,120,120 1,127,520 5,720,760 1,371,600	文書ID 15-00143992
防災総務費	国庫	平成27年度環境放射線サンプリング調査試料採取業務	(株)アスコ	729,000	(27.5.21) 648,000	27.5.13 (免除)	28.1.12	精	28.2.16	648,000	文書ID 15-00025253 地方自治法施行令第167条の2の1の1及び鳥取県会計規則135条の2に基づき、オープンカウンター方式により契約したものの。
防災総務費	国庫	平成27年度環境放射線サンプリング調査試料分析業務	(公財)日本分析センター	12,324,960	(27.5.15) 11,707,200	27.5.8 (免除)	28.2.26	精	28.3.29	11,707,200	文書ID 15-00021613

予算科目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	支出 区分	支 出 年 月 日		金 額
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額						
防災総務費	国庫	平成27年度原子力防 災車両に係る管理運 行業務	日本交通(株)	/	(27.4.1)	27.4.1 ~28.3.31	27.3.26 (免除)	精	27.8.12	513,531	文書ID:14-00186162 競争入札参加者名簿内に登録されてい る及び、県内(西部、中部)に営業所があ る車両運行、保管関連業者(電話等)に 確認を行ったところ業務が可能なのは、 日本交通株式会社だけであった ため。	
				2,073,870	2,270,941	随	27.6.30 外					27.11.20
防災総務費	国庫	ホール・ボディカウンタ 及び体表面放射能汚 染モニタ保守点検業務	安西メディカル(株)	/	(27.9.16)	27.9.16 ~28.2.10	27.9.11 (免除)	精	28.3.10	1,350,000	文書ID 15-00083847 放射能測定車に搭載したホール・ボディ カウンタ及び体表面放射能汚染モニタに 係る特殊な業務であり、他社では本業務 の遂行は難しいため、該当機器の製造 メーカーであり、必要な技術を有する者 と随 意契約したものの。	
				1,350,000	1,350,000	随	28.2.10					28.2.10
防災総務費	国庫	鳥取県環境放射線モ ニタリングシステム更 新・保守運用業務	(株)日立製作所中国支社	/	(23.8.29)	23.8.29 ~29.3.31	23.7.27 (免除)	精	28.04.14	4,371,732	文書ID 15-00134798	
				189,378,000	108,150,000	随	28.3.31					28.3.31
防災総務費	国庫	平成27年度モニタリン グ情報共有システム維 持管理業務	(公財)原子力安全技術セン ター	/	(27.4.1)	27.4.1 ~27.3.31	27.3.28 (免除)	精	28.04.11	7,962,840	文書ID 14-00178154 ・緊急時に備え、モニタリング測定結果を 関係者間で迅速、確実に共有するため は、国(原子力規制庁)及び他県と常に 連携してシステムを運用する必要があ り、そのためには、国及び他県の緊急時 モニタリング情報共有システムの開発・ 運用を行っている(公財)原子力安全技 術センター以外には、対応(維持管理)は できないこと。 ・モニタリング情報共有システムとして本 県が整備した「ラミセス」は、(公財)原子 力安全技術センターが著作権を持ち、ラ ミセスの維持管理を行う技術を有するの は同センターのみであり、また、維持管理 業務契約を結ばなければ、ラミセスの使 用が認められないこと。	
				8,608,680	7,962,840	随	28.3.31					28.3.31
防災総務費	国庫	原子力防災訓練(島根 原子力発電所対応)車 両除染場設置業務	中電プラント(株)鳥取事務 所	/	(27.10.21)	27.10.21 ~27.11.6	27.10.15 (免除)	精	27.11.27	1,404,000	文書ID 15-00098149 本業務の実施にあたっては、国マニユ アル及び国訓練等を熟知するともに類 似業務の履行実績を有する必要がある 専門的知識を有する者を選定したもの。	
				1,404,000	1,404,000	随	27.11.6					27.11.6
防災総務費	国庫	原子力防災訓練に係 る避難区域時検査会 場設置等委託	(有)アクトエイブ・プロ	/	(27.10.15)	27.10.15 ~27.10.26	27.10.7 (免除)	精	27.12.3	1,192,320	文書ID 15-00095171 4者に見積書の提出を依頼し、提出の あった見積書に基づき契約先を選定した もの。	
				1,486,080	1,192,320	随	27.10.26					27.11.9

予算科目 (目)	国庫 単 果 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
防災総務費	国庫	原子力防災図上訓練 (島根原子力発電所対 応)企画支援業務	(株)総合防災ソリューション	/	(27.5.28) 4,597,668	27.5.28 ~ 27.12.28	27.5.25 (免除)	27.12.18	精	28.1.15	4,597,668	文書ID 15-00030634
防災総務費	国庫	原子力防災演習時における 避難方法等の実態把 握調査業務	(株)サーベイリサーチセン ター	/	(27.8.24) 3,438,720	27.8.24 ~ 27.12.28	27.8.24 (免除)	27.12.28	精	28.2.9	3,438,720	文書ID 15-00076509 本調査は、島根県との「共同調査に関 する協定書」に基づき両県が共同実施す るものであり、島根県が選定した者と三 者契約を行うもの。
防災総務費	国庫	原子力防災訓練(島根 原子力発電所対応)記 録映像資料制作費	(株)中海テレビ放送	/	(27.10.21) 1,728,000	27.10.21 ~ 27.12.11	27.10.13 (免除)	27.12.11	精	28.2.29	1,728,000	文書ID 15-00096637 放送区域が境港市、米子市であり、独 自の自主制作映像が提供できるともに 中継放送の実施が可能である業者を選 定したものの。
防災総務費	国庫	原子力防災パンフレッ ト及びチラシ(改訂版) 版下作成業務	(株)ジャパンインターナシヨ ナル総合研究所	626,400	(28.1.8) 626,400	28.1.8 ~ 28.2.1	27.12.21 (免除)	28.2.1	精	28.3.16	626,400	文書ID 15-00133166 本パンフレット及びチラシは、(株)ジャ パンインターナショナル総合研究所が制 作したものであり、修正作業についても 同社に委託する必要があるため。
防災総務費	国庫	原子力防災訓練(人形 峰環境技術センター対 応)運営支援業務	(公財)原子力安全技術セン ター	2,604,960	(27.10.21) 2,592,000	27.10.21 ~ 28.2.29	27.10.19 (免除)	28.2.29	精	28.4.12	2,592,000	文書ID 15-00100045 岡山県の委託者として(公財)原子力安 全技術センターが選定されており、状況 付与計画等を統一に行うためには同 社に委託する必要があるため。
防災総務費	国庫	平成27年度SPEEDI ネットワークシステム中 継機設置運営業務	(公財)原子力安全技術セン ター	8,148,600	(27.4.1) 7,850,520	27.4.1 ~ 28.3.31	27.3.24 (免除)	28.3.31	精	28.4.14	7,682,040	文書ID 15-00133371 本中継機は国の中央情報処理計算機 と一体的に運用されており、国から委託 を受けている(公財)原子力安全技術セン ターに委託する必要があるため。
防災総務費	国庫	固定型衛星通信システ ム保守点検業務委託	エス・ティ・ティ・コミュニケー ションズ(株)	1,944,000	(27.4.1) 1,944,000	27.4.1 ~ 28.3.31	27.3.27 (免除)	28.3.31	精	28.5.2	1,944,000	文書ID 14-00188234 本システムは、NTTコミュニケーション ズ株式会社から委託して整備したものであ り、本システムの保守及び点検を行う技 術を有するのは同社のみであるため。

予算科目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額						
防災総務費	国庫	放射線測定機器校正 業務	株式会社千代田テクノル	14,800,348	(28.1.18)	28.1.18	28.1.8	精	28.4.28	11,097,000	文書ID 15-00180595	
					11,988,000	~ 28.3.28	(免除)					28.3.28
防災総務費	国庫	原子力防災資機材管 理業務	株式会社鳥取県情報セン ター	642,600	(28.2.29)	28.2.29	28.2.23	精	28.4.28	599,400	文書ID:15-00159045	
					599,400	~ 28.3.25	(免除)					28.3.25
防災総務費	国庫	平成27年度衛星電話 設備設置業務			-	-	一般			916,920	危機対策・情報課へ配当替え	
予定価格が50万円 未満のもの										1,683,536		
本庁執行分計										106,058,757		
出納機関執行分計										194,400	衛星環境研究所へ令達	
目計										106,253,157		
合計										106,253,157		

(4-2)委託料(他課から予算の配当換えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当換えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	鳥取県環境放射線モニタリングシステム木地山固定局敷地	三朝町木地山678-2、3	145.85	521,112	増加	H				H		145.85	521,112	
計			145.85	521,112								145.85	521,112	
合計			145.85	521,112								145.85	521,112	

イ 建物

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	鳥取県環境放射線モニタリングシステム木地山固定局	三朝町木地山678-2、3	36.45	12,795,000	増加	H				H		36.45	12,795,000	
計			36.45	12,795,000								36.45	12,795,000	
合計			36.45	12,795,000								36.45	12,795,000	

ウ 山林～ コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 0	円 2,050	円 2,050	円 0	
合 計	0	2,050	2,050	0	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
31枚	0枚	8枚 5,640円	23枚

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料 (円)		貸付先 住所 氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料				
呼吸器用高圧 空気圧縮機	1	MARINER-2 M3E/SP-2	H26.2.14～ H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県東伯郡北栄町土下11 2番地 鳥取中部ふるさと広域連合 広域連合長 石田 耕太郎	中部消防 局	原子力防 災	
除染シャワー テント	1	ARZ-22	H26.2.14～ H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県東伯郡北栄町土下11 2番地 鳥取中部ふるさと広域連合 広域連合長 石田 耕太郎	中部消防 局	原子力防 災	

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住所 氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料				
特殊自動車	1	WISIRAF50UD AK	H26.2.14~ H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 999番地2 三朝町長 吉田 秀光	三朝町役 場	原子力防 災	
プレハブ大 型倉庫	1	LPU-5974-10	H26.2.14~ H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 999番地2 三朝町長 吉田 秀光	三朝町役 場	原子力防 災	
エアーテン ト	1	SAT-663G	H26.2.14~ H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 999番地2 三朝町長 吉田 秀光	三朝町役 場	原子力防 災	
防災倉庫	4	BSA-3型	H26.10.20 ~H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県米子市加茂町1丁目1 番地 米子市長 野坂 康夫	米子市役 所	原子力防 災	
防災倉庫	2	BSA-3型	H26.10.20 ~H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県境港市上道町3000 番地 境港市長 中村 勝治	境港市役 所	原子力防 災	
防災倉庫	1	BSA-3型	H26.10.20 ~H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県米子市淀江町西原11 29番地1 鳥取県西部防火域行政管理組合 管理者 米子市長 野坂 康 夫	西部消防 局	原子力防 災	
合計					—				

21 借受不動産詳細調べ
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

2.3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	走行 行キ 口数	車検年月日	本 年 度		備 考
						修理費等		
普通自動車	14	鳥取800 さ66-28	14. 3. 15	76,216 (75,542)	28. 2. 17	タイヤ交換 (2回分) 6,480円 6ヶ月点検 5,184円 バッテリー充電 3,240円 継続車両検査費用 18,360円 継続車両検査に係る重量税 21,600円 継続車両検査に係る印紙代 1,100円 継続車両検査に係る重量税 24,040円 ブレーキオイル交換ほか 4,363円 小計 84,367円	ハイエース (緊急自動車指定：原子力 防災用務)	
普通自動車	15	鳥取800 さ63-04	16. 2. 18	150,613 (143,380)	27. 3. 10	タイヤ交換 (2回分) 6,480円 6ヶ月点検 5,184円 12ヶ月点検 5,400円 小計 17,064円	プラド (緊急自動車指定：原子力 防災用務)	
計		2台				101,431円		

2.4 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

2.5 備品の処分状況調べ
該当なし

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
公用車	1台	リース車両	H27.5.18 午前9時ごろ	鳥取県庁から上斎原オフサイトセンターまでの間	H27.5.18午前9時、上斎原オフサイトセンターに向けて県庁を公用車で出発。約40分走行した後、フロントガラスのひびを知覚した。対向車からの飛び石が原因と推定される。	H27.5.27	賠償責任なし
エアートント	1張	1,307,250円	不明	不明	使用できない状態となったため、所定の手続きを経ないで廃棄してしまったもの。	H27.6.10	賠償責任なし
デジタルカメラ	1台	343,956円	不明	不明	使用できない状態となったため、所定の手続きを経ないで廃棄してしまったもの。	H27.6.10	賠償責任なし
除染キット	3組	311,802円	不明	不明	使用できない状態となったため、所定の手続きを経ないで廃棄してしまったもの。	H27.6.11	賠償責任なし
気象観測機器	1台	341,095円	H26.3.28	三朝町木地山	使用できない状態となったため、所定の手続きを経ないで廃棄してしまったもの。	H27.6.30	賠償責任なし
合計		2,304,103円					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
28年1月13日 ～3月25日*	・有 無		

※会計実地検査 (1/13～1/15) 及び原子力防災資機材管理業務委託 (2/29～3/25) で確認

> 監査対象の業務内容 本表
 ↓ 該当欄
 > 監査対象の業務内容 本表
 ↓ 該当欄

27 貸付金等状況調べ
該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 なし

> 貸付金等、貸付金等、貸付金等、貸付金等 本表
 ↓ 該当欄、貸付金等、貸付金等、貸付金等 ()

(2) 監査委員事務局に対する要望等 なし

貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容
貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容
貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容
貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容
貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容
貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容
貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容	貸付金等 業務内容
					貸付金等 業務内容		

各欄の記載 ()

項目	各欄の記載 ()	各欄の記載 ()	各欄の記載 ()

貸付金等 (貸付金等) 貸付金等 (貸付金等) 貸付金等 (貸付金等) 貸付金等 (貸付金等)